事務上の連絡先	名称				
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）			
	連絡員の氏名(注３)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）			
１．密封されていない放射性同位元素の販売等の状況（注４）	種類				
	期首における保管委託数量（注５）				
	譲り受けた数量（注６）				
	販売数量（注７）				
	譲り渡した数量（注８）				
	期末における保管委託数量（注９）				
２．密封された放射性同位元素の販売等の状況（注10）	種類及び数量(注11)				
	期首における保管委託個数（注12）				
	譲り受けた個数（注13）				
	販売個数（注14）				
	譲り渡した個数（注15）				
	期末における保管委託個数（注16）				

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。
２　「法第４条第１項の届出をした年月日」　法第４条第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
３　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
４　「１．密封されていない放射性同位元素の販売等の状況」　すべての販売所の合計を記載すること。様式中に書ききれないときは、「(別紙のとおり)」と記載し、別紙に記載すること。
５　「期首における保管委託数量」　前年度の期末において保管を委託している数量を記載すること。
６　「譲り受けた数量」　期中において譲り受けた数量（輸入、購入、販売した放射性同位元素の引取り等)、回収した数量及び賃借した数量の合計を記載すること。
７　「販売数量」　期中において販売した数量を記載すること。
８　「譲り渡した数量」　期中において譲り渡した数量（輸出、購入元への引渡し等。ただし、販売したものを除く。)、返還した数量及び賃貸した数量の合計を記載すること。
９　「期末における保管委託数量」　期末において現に保管を委託している数量を記載すること。
10　「２．密封された放射性同位元素の販売等の状況」　注４の例により記載すること。
11　「種類及び数量」　表示付認証機器については、認証番号を記載すること。
12　「期首における保管委託個数」　注５の例により記載すること。
13　「譲り受けた個数」　注６の例により記載すること。
14　「販売個数」　注７の例により記載すること。
15　「譲り渡した個数」　注８の例により記載すること。
16　「期末における保管委託個数」　注９の例により記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　この報告書の提出部数は、１通とすること。
３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第五十（第39条第３項関係）

３　放射線管理状況報告書（届出賃貸業者）

整理番号　（注１）		

年度　　放射線管理状況報告書（届出賃貸業者）

年　　月　　日

文部科学大臣　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）　㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条第３項の規定により、次のとおり報告します。

氏名又は名称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住所		郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
法第４条第１項の届出をした年月日（注２）		年　　月　　日
事務上の連絡先	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注３)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）